

奈良労働局発表  
令和2年2月3日

【照会先】  
職業安定部職業対策課  
課長 森川 一志  
外国人雇用対策担当官 東林 勝美  
電話 0742-32-0209 (内線 262)

報道関係者 各位

## 「外国人雇用状況」の届出状況 (令和元年10月末現在)

～外国人労働者数は5,563人～

奈良労働局ではこのほど、令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【届出状況のポイント】

#### 1 外国人労働者の状況

外国人労働者数は5,563人。

前年同期比で1,447人（35.2%）増加。

##### (1) 国籍別の状況

ベトナムが1,989人で最も多く、全体の35.8%を占めている。次いで中国（香港等を含む）1,383人（同24.9%）、フィリピン509人（9.1%）の順となっている。

##### (2) 在留資格別の状況

「技能実習」が全体の43.9%を占め、次いで「身分に基づく在留資格」が22.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」が20.0%となっている。

なお、「特定技能」での届出は0人となっている。

#### 2 外国人を雇用している事業所の状況

外国人を雇用している事業所は1,102所。

前年同期比で205所（22.9%）増加。

##### (1) 産業別の状況

「製造業」が31.2%を占め、次いで「卸売業・小売業」が14.8%、「宿泊業・飲食サービス業」が11.6%となっている。

##### (2) 規模別の状況

「30人未満」が最も多く、全体の46.9%を占めている。次いで「30～99人」が23.9%、「100人～499人」が16.9%となっている。

【別添】「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和元年10月末現在)

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）  
【奈良労働局】

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数  
(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（奈良労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	5,563	1,115 (20.0%)	785 (14.1%)	160 (2.9%)	2,441 (43.9%)	618 (11.1%)	525 (9.4%)	1,229 (22.1%)	753 (13.5%)	253 (4.5%)	37 (0.7%)	186 (3.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,383 [24.9%]	282 (20.4%)	197 (14.2%)	20 (1.4%)	573 (41.4%)	153 (11.1%)	133 (9.6%)	355 (25.7%)	264 (19.1%)	48 (3.5%)	19 (1.4%)	24 (1.7%)	0 (0.0%)
韓国	114 [2.0%]	36 (31.6%)	21 (18.4%)	4 (3.5%)	0 (0.0%)	18 (15.8%)	16 (14.0%)	56 (49.1%)	39 (34.2%)	9 (7.9%)	2 (1.8%)	6 (5.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	509 [9.1%]	66 (13.0%)	21 (4.1%)	35 (6.9%)	183 (36.0%)	6 (1.2%)	4 (0.8%)	219 (43.0%)	136 (26.7%)	39 (7.7%)	5 (1.0%)	39 (7.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,989 [35.8%]	401 (20.2%)	374 (18.8%)	41 (2.1%)	1,279 (64.3%)	242 (12.2%)	199 (10.0%)	26 (1.3%)	13 (0.7%)	10 (0.5%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	102 [1.8%]	30 (29.4%)	12 (11.8%)	0 (0.0%)	10 (9.8%)	51 (50.0%)	36 (35.3%)	11 (10.8%)	6 (5.9%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	3 (2.9%)	0 (0.0%)
インドネシア	208 [3.7%]	10 (4.8%)	6 (2.9%)	37 (17.8%)	108 (51.9%)	37 (17.8%)	37 (17.8%)	16 (7.7%)	9 (4.3%)	5 (2.4%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	231 [4.2%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	230 (99.6%)	111 (48.1%)	40 (17.3%)	1 (0.4%)	78 (33.8%)	0 (0.0%)
ペルー	76 [1.4%]	1 (1.3%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	73 (96.1%)	48 (63.2%)	4 (5.3%)	0 (0.0%)	21 (27.6%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	221 [4.0%]	106 (48.0%)	29 (13.1%)	4 (1.8%)	0 (0.0%)	3 (1.4%)	2 (0.9%)	108 (48.9%)	67 (30.3%)	39 (17.6%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	100 [1.8%]	60 (60.0%)	16 (16.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	40 (40.0%)	25 (25.0%)	15 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	28 [0.5%]	14 (50.0%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (46.4%)	10 (35.7%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	730 [13.1%]	183 (25.1%)	124 (17.0%)	19 (2.6%)	286 (39.2%)	107 (14.7%)	97 (13.3%)	135 (18.5%)	60 (8.2%)	57 (7.8%)	5 (0.7%)	13 (1.8%)	0 (0.0%)

注1：[ ]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
<b>総計</b>	<b>1,102</b>	<b>33 [3.0]</b>	<b>100.0</b>	<b>5,563</b>	<b>705 [12.7]</b>	<b>100.0</b>
1 奈良公共職業安定所	456	17 [3.7]	41.4	2,135	365 [17.1]	38.4
2 大和高田公共職業安定所	346	7 [2.0]	31.4	1,548	73 [4.7]	27.8
3 桜井公共職業安定所	123	3 [2.4]	11.2	652	84 [12.9]	11.7
4 下市公共職業安定所	66	0 [0.0]	6.0	379	- [0.0]	6.8
5 大和郡山公共職業安定所	111	6 [5.4]	10.1	849	183 [21.6]	15.3

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（奈良労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等		うち定住者
総数	5,563	1,115 (20.0)	785	160 (2.9)	2,441 (43.9)	618 (11.1)	525	1,229 (22.1)	753	253	37	186	0
1 奈良公共職業安定所	2,135	554 (25.9)	399	73 (3.4)	536 (25.1)	461 (21.6)	400	511 (23.9)	321	108	19	63	0
2 大和高田公共職業安定所	1,548	266 (17.2)	211	36 (2.3)	918 (59.3)	90 (5.8)	73	238 (15.4)	150	48	4	36	0
3 桜井公共職業安定所	652	101 (15.5)	61	18 (2.8)	355 (54.4)	17 (2.6)	13	161 (24.7)	86	26	2	47	0
4 下市公共職業安定所	379	54 (14.2)	34	4 (1.1)	265 (69.9)	1 (0.3)	-	55 (14.5)	22	15	1	17	0
5 大和郡山公共職業安定所	849	140 (16.5)	80	29 (3.4)	367 (43.2)	49 (5.8)	39	264 (31.1)	174	56	11	23	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
<b>全産業計</b>	<b>1,102</b>	<b>33 [3.0]</b>	<b>100.0</b>	<b>5,563</b>	<b>705 [12.7]</b>	<b>100.0</b>
A 農業、林業	16	0 [0.0]	1.5	59	0 [0.0]	1.1
うち 農業	15	0 [0.0]	1.4	57	0 [0.0]	1.0
B 漁業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	124	2 [1.6]	11.3	495	7 [1.4]	8.9
E 製造業	344	1 [0.3]	31.2	2,345	9 [0.4]	42.2
うち 食料品製造業	28	0 [0.0]	2.5	389	0 [0.0]	7.0
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 [0.0]	0.3	6	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	66	0 [0.0]	6.0	403	0 [0.0]	7.2
うち 金属製品製造業	46	1 [2.2]	4.2	227	9 [4.0]	4.1
うち 生産用機械器具製造業	15	0 [0.0]	1.4	107	0 [0.0]	1.9
うち 電気機械器具製造業	12	0 [0.0]	1.1	30	0 [0.0]	0.5
うち 輸送用機械器具製造業	7	0 [0.0]	0.6	113	0 [0.0]	2.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
G 情報通信業	4	0 [0.0]	0.4	7	0 [0.0]	0.1
H 運輸業、郵便業	22	0 [0.0]	2.0	43	0 [0.0]	0.8
I 卸売業、小売業	163	0 [0.0]	14.8	510	0 [0.0]	9.2
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.4	6	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	11	0 [0.0]	1.0	71	0 [0.0]	1.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	18	0 [0.0]	1.6	85	0 [0.0]	1.5
M 宿泊業、飲食サービス業	128	0 [0.0]	11.6	332	0 [0.0]	6.0
うち 宿泊業	20	0 [0.0]	1.8	92	0 [0.0]	1.7
うち 飲食店	107	0 [0.0]	9.7	238	0 [0.0]	4.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	25	0 [0.0]	2.3	95	0 [0.0]	1.7
O 教育、学習支援業	41	0 [0.0]	3.7	245	0 [0.0]	4.4
P 医療、福祉	91	0 [0.0]	8.3	323	0 [0.0]	5.8
うち 医療業	24	0 [0.0]	2.2	95	0 [0.0]	1.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	66	0 [0.0]	6.0	224	0 [0.0]	4.0
Q 複合サービス事業	8	0 [0.0]	0.7	26	0 [0.0]	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	68	30 [44.1]	6.2	818	689 [84.2]	14.7
うち 自動車整備業	5	0 [0.0]	0.5	11	0 [0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	25	23 [92.0]	2.3	446	442 [99.1]	8.0
うち その他の事業サービス業	20	6 [30.0]	1.8	275	245 [89.1]	4.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	32	0 [0.0]	2.9	98	0 [0.0]	1.8
T 分類不能の産業	3	0 [0.0]	0.3	5	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## [別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>5,563</b>	<b>495</b>	<b>8.9</b>	<b>2,345</b>	<b>42.2</b>	<b>7</b>	<b>0.1</b>	<b>510</b>	<b>9.2</b>	<b>332</b>	<b>6.0</b>	<b>245</b>	<b>4.4</b>	<b>323</b>	<b>5.8</b>	<b>818</b>	<b>14.7</b>
1 奈良公共職業安定所	2,135	145	6.8	493	23.1	6	0.3	200	9.4	195	9.1	190	8.9	193	9.0	459	21.5
2 大和高田公共職業安定所	1,548	217	14.0	893	57.7	-	0.0	63	4.1	103	6.7	37	2.4	43	2.8	78	5.0
3 桜井公共職業安定所	652	78	12.0	342	52.5	1	0.2	46	7.1	7	1.1	13	2.0	31	4.8	84	12.9
4 下市公共職業安定所	379	34	9.0	246	64.9	-	0.0	31	8.2	7	1.8	1	0.3	16	4.2	7	1.8
5 大和郡山公共職業安定所	849	21	2.5	371	43.7	-	0.0	170	20.0	20	2.4	4	0.5	40	4.7	190	22.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
<b>総数</b>	<b>5,563</b>	<b>495</b>	<b>8.9</b>	<b>2,345</b>	<b>42.2</b>	<b>7</b>	<b>0.1</b>	<b>510</b>	<b>9.2</b>	<b>332</b>	<b>6.0</b>	<b>245</b>	<b>4.4</b>	<b>323</b>	<b>5.8</b>	<b>818</b>	<b>14.7</b>
①専門的・技術的分野の在留資格	<b>1,115</b>	49	4.4	322	28.9	6	0.5	72	6.5	87	7.8	93	8.3	44	3.9	261	23.4
うち技術・人文知識国際業務	<b>785</b>	29	3.7	298	38.0	6	0.8	71	9.0	44	5.6	34	4.3	9	1.1	200	25.5
②特定活動	<b>160</b>	28	17.5	1	0.6	0	0.0	15	9.4	2	1.3	4	2.5	102	63.8	8	5.0
③技能実習	<b>2,441</b>	391	16.0	1,615	66.2	0	0.0	166	6.8	5	0.2	-	0.0	61	2.5	27	1.1
④資格外活動	<b>618</b>	3	0.5	31	5.0	0	0.0	112	18.1	170	27.5	28	4.5	44	7.1	201	32.5
うち留学	<b>525</b>	3	0.6	19	3.6	0	0.0	100	19.0	155	29.5	22	4.2	43	8.2	160	30.5
⑤身分に基づく在留資格	<b>1,229</b>	24	2.0	376	30.6	1	0.1	145	11.8	68	5.5	120	9.8	72	5.9	321	26.1
うち永住者	<b>753</b>	11	1.5	233	30.9	0	0.0	101	13.4	37	4.9	98	13.0	46	6.1	161	21.4
うち日本人の配偶者等	<b>253</b>	7	2.8	85	33.6	1	0.4	21	8.3	21	8.3	20	7.9	17	6.7	53	20.9
うち永住者の配偶者等	<b>37</b>	2	5.4	7	18.9	0	0.0	10	27.0	2	5.4	1	2.7	1	2.7	13	35.1
うち定住者	<b>186</b>	4	2.2	51	27.4	0	0.0	13	7.0	8	4.3	1	0.5	8	4.3	94	50.5
⑥不明	-	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。



[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>5,563</b>	<b>705</b>	<b>12.7</b>	<b>495</b>	<b>8.9</b>	<b>2,345</b>	<b>42.2</b>	<b>7</b>	<b>0.1</b>	<b>510</b>	<b>9.2</b>	<b>332</b>	<b>6.0</b>	<b>245</b>	<b>4.4</b>	<b>323</b>	<b>5.8</b>	<b>818</b>	<b>14.7</b>
中国 （香港等を含む）	<b>1,383</b>	37	2.7	88	6.4	610	44.1	3	0.2	249	18.0	91	6.6	44	3.2	73	5.3	99	7.2
韓国	<b>114</b>	3	2.6	4	3.5	14	12.3	1	0.9	10	8.8	17	14.9	30	26.3	16	14.0	8	7.0
フィリピン	<b>509</b>	106	20.8	20	3.9	234	46.0	-	0.0	21	4.1	16	3.1	9	1.8	69	13.6	116	22.8
ベトナム	<b>1,989</b>	285	14.3	334	16.8	968	48.7	-	0.0	86	4.3	60	3.0	11	0.6	93	4.7	295	14.8
ネパール	<b>102</b>	20	19.6	-	0.0	22	21.6	-	0.0	20	19.6	29	28.4	1	1.0	1	1.0	24	23.5
インドネシア	<b>208</b>	2	1.0	14	6.7	72	34.6	2	1.0	8	3.8	29	13.9	10	4.8	42	20.2	4	1.9
ブラジル	<b>231</b>	119	51.5	2	0.9	94	40.7	-	0.0	5	2.2	1	0.4	3	1.3	3	1.3	117	50.6
ペルー	<b>76</b>	22	28.9	3	3.9	30	39.5	-	0.0	6	7.9	1	1.3	3	3.9	1	1.3	27	35.5
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	<b>221</b>	33	14.9	-	0.0	15	6.8	1	0.5	5	2.3	7	3.2	82	37.1	5	2.3	38	17.2
うちアメリカ	100	16	16.0	-	0.0	2	2.0	1	1.0	1	1.0	-	0.0	37	37.0	1	1.0	20	20.0
うちイギリス	28	4	14.3	-	0.0	1	3.6	-	0.0	1	3.6	1	3.6	9	32.1	1	3.6	4	14.3
その他	<b>730</b>	78	10.7	30	4.1	286	39.2	-	0.0	100	13.7	81	11.1	52	7.1	20	2.7	90	12.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	<b>1,102</b>	33 [3.0]	100.0	<b>5,563</b>	705 [12.7]	100.0	5.0	21.4	
事業所労働者数	30人未満	<b>517</b>	11 [2.1]	46.9	<b>1,616</b>	55 [3.4]	29.0	3.1	5.0
	30～99人	<b>263</b>	10 [3.8]	23.9	<b>1,808</b>	379 [21.0]	32.5	6.9	37.9
	100～499人	<b>186</b>	10 [5.4]	16.9	<b>1,641</b>	266 [16.2]	29.5	8.8	26.6
	500人以上	<b>44</b>	1 [2.3]	4.0	<b>353</b>	2 [0.6]	6.3	8.0	2.0
	不明	<b>92</b>	1 [1.1]	8.3	<b>145</b>	3 [2.1]	2.6	1.6	3.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（奈良労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
1 奈良公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 大和高田公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 桜井公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 下市公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 大和郡山公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所数</b>	<b>665</b>	8.3%	<b>737</b>	10.8%	<b>827</b>	12.2%	<b>897</b>	8.5%	<b>1,102</b>	22.9%
派遣・請負（注2）	20	-13.0%	23	15.0%	25	8.7%	24	-4.0%	33	37.5%
<b>外国人労働者数</b>	<b>2,862</b>	6.8%	<b>2,910</b>	1.7%	<b>3,533</b>	21.4%	<b>4,116</b>	16.5%	<b>5,563</b>	35.2%
派遣・請負（注2）	333	10.6%	220	-33.9%	367	66.8%	489	33.2%	705	44.2%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
事業所総数	665 8.3%	737 10.8%	827 12.2%	897 8.5%	1,102 22.9%
建設業	53 32.5%	70 32.1%	79 12.9%	90 13.9%	124 37.8%
製造業	263 1.9%	268 1.9%	285 6.3%	304 6.7%	344 13.2%
情報通信業	3 0.0%	3 0.0%	3 0.0%	2 -33.3%	4 100.0%
卸売業、小売業	76 16.9%	88 15.8%	108 22.7%	126 16.7%	163 29.4%
宿泊業、飲食サービス業	78 18.2%	91 16.7%	106 16.5%	115 8.5%	128 11.3%
教育、学習支援業	24 -4.0%	25 4.2%	31 24.0%	34 9.7%	41 20.6%
医療、福祉	49 8.9%	50 2.0%	55 10.0%	65 18.2%	91 40.0%
サービス業（他に分類されないもの）	31 -6.1%	40 29.0%	45 12.5%	47 4.4%	68 44.7%
その他	88 11.4%	102 15.9%	115 12.7%	114 -0.9%	139 21.9%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	<b>665</b>	8.3%	<b>737</b>	10.8%	<b>827</b>	12.2%	<b>897</b>	8.5%	<b>1,102</b>	22.9%
30人未満	<b>293</b>	9.7%	<b>330</b>	12.6%	<b>376</b>	13.9%	<b>398</b>	5.9%	<b>517</b>	29.9%
30～99人	<b>174</b>	4.8%	<b>196</b>	12.6%	<b>217</b>	10.7%	<b>229</b>	5.5%	<b>263</b>	14.8%
100～499人	<b>117</b>	10.4%	<b>122</b>	4.3%	<b>134</b>	9.8%	<b>145</b>	8.2%	<b>186</b>	28.3%
500人以上	<b>30</b>	15.4%	<b>31</b>	3.3%	<b>35</b>	12.9%	<b>44</b>	25.7%	<b>44</b>	0.0%
不明	<b>51</b>	4.1%	<b>58</b>	13.7%	<b>65</b>	12.1%	<b>81</b>	24.6%	<b>92</b>	13.6%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
外国人労働者総数	2,862 6.8%	2,910 1.7%	3,533 21.4%	4,116 16.5%	5,563 35.2%
中国（香港等を含む）	1,284 -5.4%	1,105 -13.9%	1,078 -2.4%	1,076 -0.2%	1,383 28.5%
韓国	88 4.8%	89 1.1%	104 16.9%	102 -1.9%	114 11.8%
フィリピン	261 35.9%	300 14.9%	366 22.0%	405 10.7%	509 25.7%
ベトナム	315 68.4%	571 81.3%	885 55.0%	1,358 53.4%	1,989 46.5%
ネパール	30 30.4%	42 40.0%	57 35.7%	61 7.0%	102 67.2%
インドネシア	109 14.7%	121 11.0%	144 19.0%	150 4.2%	208 38.7%
ブラジル	257 -8.9%	166 -35.4%	209 25.9%	189 -9.6%	231 22.2%
ペルー	99 1.0%	62 -37.4%	85 37.1%	67 -21.2%	76 13.4%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	221 12.2%	206 -6.8%	205 -0.5%	198 -3.4%	221 11.6%
うちアメリカ	113 10.8%	102 -9.7%	116 13.7%	99 -14.7%	100 1.0%
うちイギリス	36 28.6%	22 -38.9%	21 -4.5%	22 4.8%	28 27.3%
その他	198 20.0%	248 25.3%	400 61.3%	510 27.5%	730 43.1%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
<b>外国人労働者総数</b>	<b>2,862</b> 6.8%	<b>2,910</b> 1.7%	<b>3,533</b> 21.4%	<b>4,116</b> 16.5%	<b>5,563</b> 35.2%
<b>専門的・技術的分野の在留資格</b>	<b>421</b> 13.2%	<b>458</b> 8.8%	<b>598</b> 30.6%	<b>726</b> 21.4%	<b>1,115</b> 53.6%
うち技術・人文知識・国際業務	223 -	246 10.3%	331 34.6%	465 40.5%	785 68.8%
うち技術	- -	- -	- -	- -	- -
うち人文知識・国際業務	- -	- -	- -	- -	- -
<b>特定活動</b>	<b>41</b> 10.8%	<b>57</b> 39.0%	<b>68</b> 19.3%	<b>91</b> 33.8%	<b>160</b> 75.8%
<b>技能実習</b>	<b>1,205</b> 3.9%	<b>1,327</b> 10.1%	<b>1,560</b> 17.6%	<b>1,805</b> 15.7%	<b>2,441</b> 35.2%
<b>資格外活動</b>	<b>171</b> 0.6%	<b>159</b> -7.0%	<b>287</b> 80.5%	<b>517</b> 80.1%	<b>618</b> 19.5%
うち留学	145 -0.7%	129 -11.0%	250 93.8%	471 88.4%	525 11.5%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>1,024</b> 8.7%	<b>909</b> -11.2%	<b>1,020</b> 12.2%	<b>977</b> -4.2%	<b>1,229</b> 25.8%
うち永住者	591 10.7%	551 -6.8%	623 13.1%	610 -2.1%	753 23.4%
うち日本人の配偶者	220 6.8%	193 -12.3%	204 5.7%	197 -3.4%	253 28.4%
うち永住者の配偶者	26 44.4%	22 -15.4%	21 -4.5%	20 -4.8%	37 85.0%
うち定住者	187 1.6%	143 -23.5%	172 20.3%	150 -12.8%	186 24.0%
<b>不明</b>	<b>0</b> -	<b>0</b> -	<b>0</b> -	<b>0</b> -	<b>0</b> -

注：各年10月末現在。